

群馬県渋川市

視察日程：令和6年7月4日（木）午前10時から午後11時30分まで

視察先：群馬県渋川市 渋川市役所3階第1委員会室

説明者：渋川市教育委員会教育部教育総務課統括主幹 萩原 良和 氏
渋川市教育委員会教育部教育総務課主任 笠原 健一 氏

視察内容：学校給食費無償化の取組について

視察者：林 正則議員、藤井貴範議員、藤沢 巖議員、中山貴弘議員

1 渋川市の概要

人口：72,514人

面積：240.42平方キロメートル

概要：渋川市は、日本そして群馬県のほぼ中央部、雄大な関東平野の始まる位置に当たり、古くから交通の要衝として栄えている。豊富な水資源を活かした工業、山地の開拓による農業や、首都圏の奥座敷として観光、温泉などを主要産業としている。市の南側は県都前橋市に隣接し、東京都心まで120キロメートル（関越自動車道利用で約2時間、JR上越線及び新幹線利用で約1時間10分）の距離にある。主な交通網としては、JR上越線、JR吾妻線の2路線が通り、各路線に駅が4つずつある。また、道路としては、南北に関越自動車道と国道17号、東西に国道353号が通り、関越自動車道には渋川伊香保ICと赤城ICがある。赤城山、榛名山、子持山、小野子山といった山岳と、利根川・吾妻川の流れによって形成された谷地が、おおむね1400メートル以上にも及ぶ標高差を生み、起伏に富んだ地形を有する。そのため、地区の大半が自然的土地利用で占められている。

2 視察内容

○学校給食費無償化の取組について

(1) 取組の経緯について

ア 平成28年4月1日～

「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の1つである「結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり」における施策として、渋川市立小・中学校に通う児童生徒の学校給食費の約30パーセントを公費負担とし、さらに第3子以降の給食費全額公費負担を開始した。

イ 平成29年4月1日～

阿久津貞司前市長の「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という考えの下、子育て支援の充実を進め、若い世代が定住できるよう、総合的な財源の調整を図った中で全額公費負担とした。

(2) 内容及び効果について

ア 内容

渋川市立小・中学校に通う児童生徒の学校給食について、平成29年4月より全額公費負担とした。なお、学校給食費の額は「渋川市学校給食費徴収規則」第3条において、食材費等実費と定めており、小学校は年額54,400円、中学校は年額63,000円とし、保護者の負担する学校給食費は、全額免除としている。

渋川市の学校給食は、3つの共同調理場において、小学校14校、中学校9校、計23校の約5,200食の調理を行っている。

イ 効果

給食費の無償化を開始した主な目的は、子育て世代の経済的負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図り、切れ目のない総合的な少子化対策及び人口減少対策を推進することである。無償化をすることにより、保護者は毎月の支払いがなくなり、その分家計に余裕ができるため経済的なメリットが大きいと言える。また、学校側のメリットとして、保護者からの集金業務の負担が軽減され、給食費を支払えるのに支払わない保護者に対しての滞納整理業務等の負担も軽減される。

(3) 今後の課題について

市の財政負担が増加している。令和4年度に給食費の値上げを行ったが、毎年3億円程度の金額が一般会計から支出されている。市の令和6年度一般会計当初予算が359億9,300万円なので、約1パーセントを占めており、恒久的な財源の確保が課題となっている。

今後、児童生徒数の減少が進み、小・中学校の再編統合が本格的に始動した場合には、調理場の活用方法等について、検討していくことが必要であると考えている。

また、アレルギー対応について、3つの共同調理場のうち、アレルギー対応学校給食センター東部学校給食共同調理場については、特定原材料7品目（鶏卵、乳、小麦、そば、ピーナッツ、えび、かに）に対応したアレルギー対応食を提供している。残り2つの調理場（南部学校給食共同調理場、北部学校給食共同調理場）は、現在は鶏卵のみの対応だが、特定原材料7品目に対応できるよう、施設改修を計画している。

3 質疑

問 給食費無償化は市長の選挙公約なのか。

答 平成29年当時の市長の公約であった。

問 給食費以外の無償化にも取り組まれているのか。

答 幼稚園・保育所・認定こども園の保育料の完全無料化を実施。ほかには、子ども医療費を中学生世代まで無料としていたが、令和5年10月から高校生世代まで拡大している。

問 アレルギー対応の調理場を設けているが、今後全ての調理場へ展開されるのか。

答 予算の関係上、ほかの2か所の調理場では進んでいない。

問 給食費無償化を始める以前の未納の方はどれくらいいたか。また、減らす手段はあったか。

答 当時は4世帯で5人の未納があった。徴収方法によって未納率は左右され、口座振替だと現金徴収よりも増える傾向があった。

問 人口減に対する新しい施策はあるか。

答 現在、吉岡町へ人口が流出しているため、移住に力を入れている。東京駅にも大きなポスターを掲示し広報している。

4 所感

<林 正則議員>

渋川市では、平成28年4月から1年間、「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つ「結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり」における施策として、渋川市立小・中学校に通う児童生徒の学校給食費の約30パーセントを公費負担とし、さらに第3子以降の全額公費負担を開始した。翌年、平成29年4月からは、阿久津前市長の「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という強い考えのもと、子育て支援の充実を進め、若い世代が定住できるよう、総合的な財源の調整を図った中で全額公費負担とした。

渋川市民病院の毎年5億円の赤字補填に係る負担が、国立病院と合併したことでなくなり、給食費約3億円の財源に充てることができたことが大きいとのことであった。

子育て世代の経済的負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図り、切れ目のない総合的な少子化対策及び人口減少対策を推進するものの、人口減少には歯止めがかかっていないとのこと。無償化により、保護者からは「経済的に助かる」などの声を聴いているが、若い世代の定住や人口増加を図るには、子育て支援など様々な取組を継続していく必要があり、恒久的な財源確保も課題となっているとのことであった。

義務教育期間の子ども医療費や給食費無償化といった施策は、個々の自治体の財政力に左右されることなく、国の子育て施策の一環として全国一律で実施すべきものであると感じた視察であった。

<藤井貴範議員>

渋川市は、平成18年の平成大合併の際に1市1町4村の合併で誕生し、市域が都市部から山間部まで広く及んでいる。小中学校全23校の学校給食を3つの共同調理場で調理しているとのことだが、これは、学校給食法で定められている「調理から喫食まで2時間以内」という規定を守る上で、広い市域をカバーするためである。

給食費の無償化の取組は、前市長の子育てに対する熱い思いからであり、平成28年から給食費の30パーセント公費負担、第3子以降は全額公費負担として開始した。そして、翌年の平成29年から全額公費負担としており、早い時期から取り組まれていた。現在、市の財政負担額は一人当たり約6万円、総額2.8億円で、一般会計の予算総額約360億円に占める割合は0.8パーセント程度であった。この原資は、市民病院と国立病院との合併により解消した市民病院の赤字負担分を充てることで、賄えたということであった。

また、給食の内容の面では、共同調理場のうち1か所（東部共同調理場）で、アレルギー対応のため、アレルゲン7種類の除去食を調理していた。また、対応不可能なメニューの際は食物アレルギーがある児童用の特別食を準備して対応するなど、アレルギー対応にも先進的な取組をされていた。また、残りの2つの調理場においても今後対応する計画とのことで、大変よい取組であった。

渋川市の学校給食への取組は、無償化だけではなく、それを食べる子どものためという視点に基づいており、大変すばらしいと感じた。本市も、渋川市の取組を参考に、学校給食費の無償化、保護者の負担軽減、アレルギー対応に取り組んでいく必要があると考える。大変参考になった視察であった。

<藤沢 巖議員>

渋川市では、平成28年4月から「結婚・妊娠出産・子育ての環境づくり」における施策として小中学校の児童生徒の学校給食費約30パーセントを公費負担とし、第3子以降の給食費全額公費負担を開始した。そして、平成29年4月から前市長の「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という考えの下、総合的な財源調整を図った上で給食費の全額公費負担を実施し現在も継続していた。効果としては、学校給食費（食材費実費。小学校54,400円/年、中学校63,000円/年）全額免除により、保護者にとっては家計に余裕ができ経済的な効果が大きいことや、学校側にとっては保護者からの集金・滞納整理業務の負担軽減が挙げられていた。

渋川市の人口は約7万2,000人で本市よりやや少ないが、市の面積が240.27平方キロメートルと本市の5倍以上であるため、3つの共同調理場にて、小学校14校、中学校9校の計23校の約5,200食の給食を調理しており、施設の備品管理や光熱費等の運営費は、年間で約3億8,000万円もの予算が計上されていた。学校給食に対する保護者や児童生徒の関心度は高く、児童生徒に対して献立リクエスト調査を毎月実施したり、市のホームページからはもちろん、献立表に掲載しているQRコードからも毎日の給食が写真で確認できる。また、献立表には「しぶせん」（渋川市の選別された野菜）を使用していることがひと目で分かるように太字で明記するなど、地産地消にも積極的に取り組んでおり、参考となった。

しかし、公費負担の食材費が年間約3億円、一般会計から毎年支出されている状況においても、若い世代の定住や人口増加には結果的に結びついていないため、今後も、様々な子育て支援の取組の継続と恒久的な財源の確保が課題であると感じた。また、少子高齢化が進み、児童生徒数の減少にも直面する中、調理場の活用方法等についても検討が必要であると感じた。

本市においても、給食費の無償化は、保護者や学校の負担軽減につながると理解するものの、恒久的な財源の確保は非常に難しいため、義務教育期間である小中学校の児童生徒の学校給食費については、地域格差是正の観点からも国や県からの支援が必要と強く感じた視察であった。

<中山貴弘議員>

渋川市の給食費無償化の取組について説明を拝聴した。同市は、「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という強力なトップダウンの方針の下、無償化に他市町より早く取り組み、児童生徒に安全でおいしい給食を提供するために、一丸となって進めてきたと強く感じた。

同事業については、最近、多くの自治体で推進されていると聞かすが、進めるに当たりどのような効果及び課題があるのか知ることができた。

渋川市の人口は約7万2,000人と、本市と比較して少ないが、本市の5倍近くある広大な市域内に、小学校14校、中学校9校、さらに、学校給食共同調理場も3か所ある。調理場のうち1か所は特定原材料7品目のアレルギー除去食に対応しているとのことで、無償化以外の面でも保護者に安心を与え、喜ばれているのではないかと感じた。ほかの取組として、市のホームページで日々の給食メニュー（献立表）を毎日写真でアップし、さらにアレルギー対応食も分かりやすく、親子で一緒に楽しみながら確認できるよう工夫されていた。また、渋川市で収穫できる野菜「しぶせん」を地産地消の観点から利用しており、地域とともに取り組むことへのこだわりが感じられた。

一方、恒久的に事業を進めていくためには、毎年3億円程度の財政負担や、今後、児童生徒数の減少等により、調理場の持つ最大調理能力を活かしきれなくなるといった課題があることを強く感じた。

行政視察前日に渋川市内で夕食を取った際に、お店の方と偶然に給食費無償化について会話する機会があり、保護者の方は、「渋川の給食は地産地消を取り入れており、毎日、メニューも確認できるので安心だし、子どもがおいしいと喜んでいきます」と言っていた。さらに、お子さんも「好きな給食リクエストに投票したら選ばれた」と楽しそうに話を聞かせてくれた。市民の方がこれほどまでに、市の給食に対して好意を持たれているのは、給食に携わる方々の創意工夫が発揮されているからだと感じた。

本市においても、給食費無償化について取り組んでいきたいところだが、財源確保は非常に難易度が高く、やはり、義務教育期間においては、地方の財政力によって格差が起ころぬように、国や県によって一律な事業支援をお願いしたいと改めて強く感じた視察となった。